



2001 統計情報 第6号

# 川崎市の工業

平成12年工業統計調査結果

川 崎 市

---

---

平成 12 年

**川崎市の工業**

平成 14 年(2002 年)2 月発行

発 行 川 崎 市  
編 集 総合企画局都市政策部統計情報課  
川崎市川崎区宮本町 1 番地  
T E L 044(200)2111 (大代表)

---

---

## はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の指定統計調査(第10号)で、明治42年に第1回調査が開始されました。大正9年からは毎年12月末日現在で実施されています。

この調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

本書は、神奈川県が審査集計した結果に基づき、川崎市分について本市が独自に集計を行い、主に産業別、従業者規模別、区別に編集し、報告書として取りまとめたものです。

この報告書を行政諸施策の基礎資料として、また、企業活動の参考資料として広く御利用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり御多忙中にもかかわらず、格別の御協力をいただきました各事業所をはじめ、関係各位並びに統計調査員の皆様に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後なお一層の御指導と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成14年(2002年)2月

総合企画局長 瀧田 浩

# 目 次

## はじめに

調査の概要	1
-------	---

利用上の注意等	2
---------	---

## 調査結果の概要（従業員4人以上）

1 概 況	5
2 事業所数	6
3 従業員数	8
4 製造品出荷額等	10
5 付加価値額	12
6 設備投資総額（従業員10人以上）	14

## 平成12年の統計表（従業員4人以上）

第1表 事業所数及び従業員数	20
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	28
第3表 製造品出荷額等，生産額及び付加価値額	36
第4表 在庫額（従業員30人以上）	44
第5表 有形固定資産（従業員10人以上）	52
第6表 工業用地及び用水（従業員30人以上）	60
第7表 従業員規模別事業所数，従業員数及び製造品出荷額等	68
第8表 産業小分類別事業所数，従業員数及び製造品出荷額等	70

## 付 録

調査票 甲，乙	76
---------	----

## 利用上の注意等

### 1 主な集計項目の定義

#### (1) 事業所数

平成12年12月31日現在の数です。なお、事業所とは、工場、製作所、製造所などと呼ばれ、主として製造、加工等を行っているものをいいます。

#### (2) 従業者数

平成12年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

なお、常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ① 雇用期間が無期限又は1か月を超える者
- ② 雇用期間が日々又は1か月以内で、その月とその前月に各々18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
- ④ 役員のうち、常勤で毎月給与を支給されている者
- ⑤ 家族従業者のうち、常勤で毎月給与を支給されている者

#### (3) 現金給与総額

平成12年1年間に常用労働者に支払われた給与(基本給、諸手当等)、特別に支払われた給与(期末手当、賞与等)及びその他の給与(退職金、解雇予告手当及び臨時、日雇の者に対する諸給与等)の合計です。

#### (4) 原材料使用額等

平成12年1年間の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

なお、従業者4～29人の事業所の燃料、電力の使用額及び委託生産費は原材料使用額に含めています。

#### (5) 製造品出荷額等

平成12年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で内国消費税額が含まれています。また、製造品出荷額とは出荷額とその他の収入額(冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び製造工程から出たくず・廃物の売払収入額等)とを合計したものです。

#### (6) 製造品在庫額、半製品仕掛品の価額及び原材料燃料の在庫額

従業者数10人以上の事業所を対象に、帳簿価額で表示しています。

なお、従業者数10人～29人の事業所では原材料燃料の在庫を除いています。

#### (7) 有形固定資産

従業者数10人以上の事業所を対象に、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具並びに耐用年数1年以上の工具、器具及び備品類の帳簿価額を合計しています。



## 2 算定式

$$(1) \text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

ただし、従業者4～29人の事業所については、製造品出荷額等を生産額と見なしました。

$$(2) \text{付加価値額} \quad \text{下記により算出したものの集計です。}$$

従業者4～9人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

従業者10～29人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

従業者30人以上の事業所 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

$$(3) \text{建設仮勘定の増減} = \text{建設仮勘定の増} - \text{建設仮勘定の減}$$

$$(4) \text{有形固定資産の投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減額} \\ = \text{設備投資総額}$$

ただし、従業者10～29人の事業所については、有形固定資産取得額を設備投資総額と見なしました。

$$(5) \text{有形固定資産の純増額} = \text{有形固定資産の投資総額} - \text{除却額}$$

$$(6) \text{有形固定資産の年末現在高}$$

$$= \text{有形固定資産の年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

$$(7) \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

## 3 利用上の注意

(1) 本書は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。

(2) 調査期日に操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、休業中の事業所は、集計に含まれていません。

(3) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計は一致しないことがあります。

(4) 統計表中の記号の意味は、次のとおりです。

「0」…………… 単位未満                      「-」…………… 該当数字なし

「×」…………… 秘匿（事業所数が2以下の場合、秘密保持のため内容を秘匿しました。また、事業所数が3以上でも、関連により秘匿した箇所があります。）

「△」…………… マイナス（ただし、19頁以降の統計表では、「-」で表現しました。）

(5) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成6年調査から新産業分類に基づいて調査を行っているため一部の業種について平成5年以前の数値と比較する場合は御注意ください。

(6) 本文中の従業者規模区分(3区分)は、次のとおりです。

ア 4～29人規模 : 従業者数4～29人の事業所

イ 30～299人規模 : 従業者数30～299人の事業所

ウ 300人以上規模 : 従業者数300人以上の事業所

また、本文中で用いた産業中分類の略称及び業態別(素材・加工組立・消費関連その他型産業)の区分は、次のとおりです。

産業中分類	略称	産業区分
12 食料品製造業	食料	消費関連その他型
13 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	
14 繊維工業	繊維	素材型
15 衣服・その他繊維製品製造業	衣服	消費関連その他型
16 木材・木製品製造業	木材	
17 家具・装備品製造業	家具	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型
19 出版・印刷・同関連産業	印刷	消費関連その他型
20 化学工業	化学	素材型
21 石油製品・石炭製品製造業	石油	
22 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型
23 ゴム製品製造業	ゴム	
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	
25 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型
26 鉄鋼業	鉄鋼	
27 非鉄金属製造業	非鉄	
28 金属製品製造業	金属製品	加工組立型
29 一般機械器具製造業	一般機械	
30 電気機械器具製造業	電機	
31 輸送用機械器具製造業	輸送機	
32 精密機械器具製造業	精密機械	
34 その他の製造業	その他	

(7) 本書の数値は、後日経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。



## 2 事業所数

事業所数は、2,376 事業所で、前年に比べ 78 事業所(対前年比 3.4%)増加しました。

- (1) 産業別 加工組立型の電機(579 事業所、構成比 24.4%)、一般機械(480 事業所、同 20.2%)、金属製品(414 事業所、同 17.4%)が上位3業種となっていて、これらで全体の 62.0%を占めています。加工組立型産業は構成比 67.2%と全体の 3分の 2 以上を占めていて、これらの産業が集積していることがうかがえます。

次に前年と比較すると、22 業種のうち 11 業種が増加し、5 業種は同数、6 業種が減少しました。産業別に見ると、素材型が 3 事業所(1.2%)減、加工組立型が 68 事業所(4.5%)増、消費関連その他型が 13 事業所(2.5%)増となりました。

- (2) 従業者規模別 従業者4～29 人規模の事業所

が 2,072 事業所で全体の 87.2%と大半を占めています。

次に前年と比較すると、従業者4～29 人規模の事業所が 90 事業所(対前年比 4.5%)増、従業者 30～299 人規模の事業所が 4 事業所(同 1.4%)減、従業者 300 人以上規模の事業所が 8 事業所(同 20.0%)減となりました。

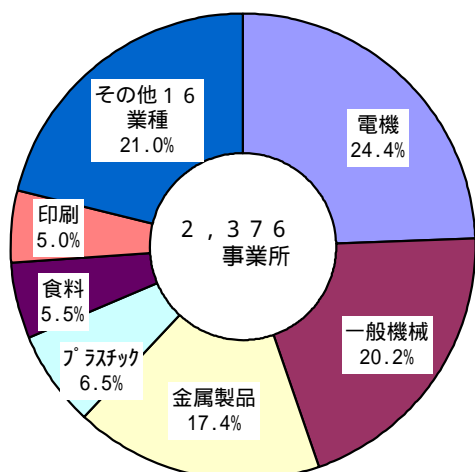
- (3) 区別 川崎区(688 事業所、構成比 29.0%)、高津区(570 事業所、同 24.0%)、中原区(417 事業所、同 17.6%)が上位3区となっていて、これらで全体の 70.6%を占めています。

次に前年と比較すると、中原区で 28 事業所(対前年比 7.2%)増、高津区で 23 事業所(同 4.2%)増、宮前区で 15 事業所(同 8.7%)増、などとなり、川崎区以外の全区で増加となりました。

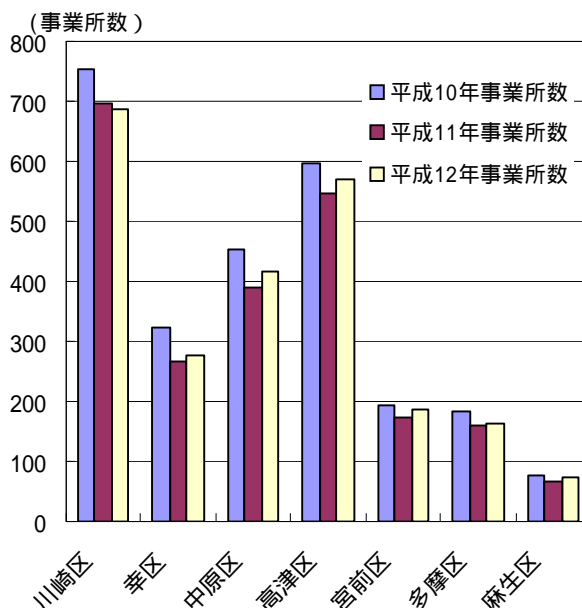
第 2 表 産業別事業所数の推移

産 業 別	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,437	2,356	2,582	2,298	2,376	3.4	100.0
素 材 型	248	236	258	254	251	1.2	10.6
織 維	3	2	2	2	1	50.0	0.0
紙 製	38	34	41	41	44	7.3	1.9
化 学	57	56	57	56	55	1.8	2.3
石 油	13	13	14	13	13	0.0	0.5
窯 業	52	48	57	52	49	5.8	2.1
鉄 鋼	55	56	61	62	60	3.2	2.5
非 鉄	30	27	26	28	29	3.6	1.2
加 工 組 立 型	1,675	1,616	1,747	1,528	1,596	4.5	67.2
金 属 製 品	446	422	454	395	414	4.8	17.4
一 般 機 械	481	455	513	461	480	4.1	20.2
電 機	599	592	633	552	579	4.9	24.4
輸 送 機 械	70	64	62	52	52	0.0	2.2
精 密 機 械	79	83	85	68	71	4.4	3.0
消 費 関 連 其 他 型	514	504	577	516	529	2.5	22.3
食 料	114	114	138	128	130	1.6	5.5
飲 料	5	6	5	5	5	0.0	0.2
衣 服	20	17	24	20	17	15.0	0.7
木 材	10	9	10	10	8	20.0	0.3
家 具	32	32	30	29	29	0.0	1.2
印 刷	117	114	133	114	119	4.4	5.0
プ ラ ス チ ッ ク	160	153	165	146	154	5.5	6.5
ゴ ム	15	16	16	12	13	8.3	0.5
な め し 革	2	2	3	2	2	0.0	0.1
そ の 他	39	41	53	50	52	4.0	2.2

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移



第3表 従業者規模別事業所数の推移

規模別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,437	2,356	2,582	2,298	2,376	3.4	100.0
4～29人規模	2,104	2,033	2,245	1,982	2,072	4.5	87.2
4～9人	1,372	1,303	1,486	1,289	1,395	8.2	58.7
10～19人	493	501	528	466	441	5.4	18.6
20～29人	239	229	231	227	236	4.0	9.9
30～299人規模	285	278	296	276	272	1.4	11.4
30～49人	118	106	121	109	113	3.7	4.8
50～99人	102	104	104	102	94	7.8	4.0
100～199人	44	48	46	47	40	14.9	1.7
200～299人	21	20	25	18	25	38.9	1.1
300人以上規模	48	45	41	40	32	20.0	1.3
300～499人	21	20	19	17	10	41.2	0.4
500～999人	14	12	9	10	12	20.0	0.5
1,000人以上	13	13	13	13	10	23.1	0.4

第4表 区別事業所数の推移

区別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,437	2,356	2,582	2,298	2,376	3.4	100.0
川崎区	719	685	755	696	688	1.1	29.0
幸区	313	292	322	266	276	3.8	11.6
中原区	434	419	452	389	417	7.2	17.6
高津区	560	549	597	547	570	4.2	24.0
宮前区	176	166	193	172	187	8.7	7.9
多摩区	168	174	185	160	163	1.9	6.9
麻生区	67	71	78	68	75	10.3	3.2

### 3 従業者数

従業者数は76,298人で、前年より14,165人(対前年比15.7%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の電機(19,749人、構成比25.9%)、一般機械(10,250人、同13.4%)、輸送機(7,686人、同10.1%)が上位3業種となっていて、これらで全体の49.4%を占めています。

次に前年と比較すると、6業種で増加、15業種で減少しました。増加した業種としては、プラスチックが178人(対前年比6.7%)増などであり、また減少した業種では、電機が12,259人(同38.3%)減、金属製品が446人(同7.5%)減、一般機械が366人(同3.4%)減などとなりました。

- (2) 従業者規模別 従業者4～29人規模の事業所では20,033人で全体の26.3%、従業者30～299人規模の事業所では22,469人で29.4%、従業者300人以上規模の事業所では33,796人で

44.3%となりました。この内、事業所数で0.4%しか占めていない1,000人以上規模の事業所が、22,251人で29.2%を占めています。

次に前年と比較すると、従業者4～29人規模の事業所では226人(対前年比1.1%)増、従業者30～299人規模の事業所では566人(同2.6%)増加したのに対し、従業者300人以上規模の事業所では14,957人(同30.7%)の減少となりました。

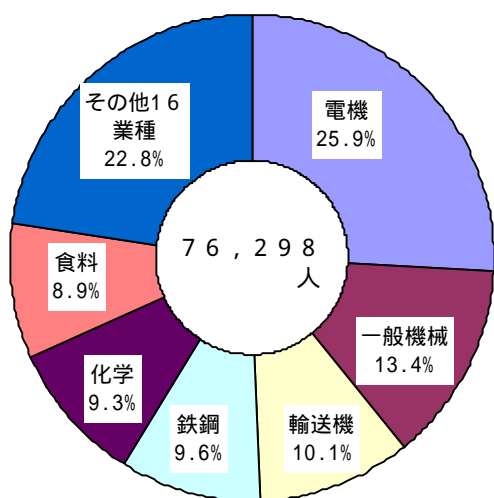
- (3) 区別 川崎区(32,079人、構成比42.0%)、高津区(13,902人、18.2%)が上位2区となっていて、これらで全体の60.2%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区など3区では増加しましたが、中原区で10,671人(対前年比48.0%)減、川崎区で2,038人(同6.0%)減、など上位4区で減少となりました。

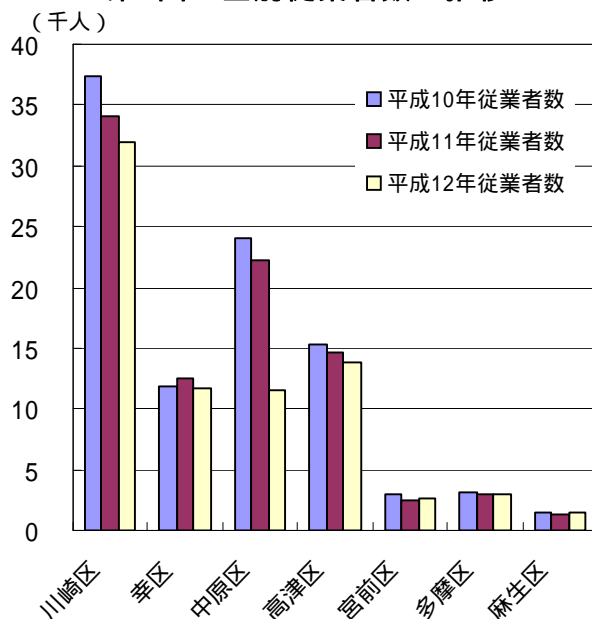
第5表 産業別従業者数の推移

産 業 別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					従業者数	増減率(%)	構成比(%)
総数	107,676	99,425	96,408	90,463	76,298	15.7	100.0
素 材 型	22,770	21,676	21,419	19,330	18,450	4.6	24.2
織 維	251	x	x	x	x	x	x
紙 製 品	682	630	722	680	759	11.6	1.0
化 学	7,957	7,799	7,813	7,316	7,109	2.8	9.3
石 油	1,938	1,869	1,778	1,505	1,312	12.8	1.7
窯 業	1,430	1,276	1,392	x	x	x	x
鉄 鋼	9,173	8,719	8,521	7,507	7,295	2.8	9.6
非 鉄	1,339	x	x	676	663	1.9	0.9
加 工 組 立 型	71,810	64,635	60,353	57,710	44,375	23.1	58.2
金 属 製 品	6,933	6,557	6,405	5,939	5,493	7.5	7.2
一 般 機 械	12,276	8,895	9,219	10,616	10,250	3.4	13.4
電 機	40,722	37,883	34,642	32,008	19,749	38.3	25.9
輸 送 機 械	10,274	10,001	8,709	7,964	7,686	3.5	10.1
精 密 機 械	1,605	1,299	1,378	1,183	1,197	1.2	1.6
消 費 関 連 そ の 他 型	13,096	13,114	14,636	13,423	13,473	0.4	17.7
食 料	6,310	6,470	7,566	6,876	6,809	1.0	8.9
飲 料	138	140	x	149	149	0.0	0.2
衣 服	258	266	262	218	189	13.3	0.2
木 材	129	121	127	125	119	4.8	0.2
家 具	322	305	302	277	264	4.7	0.3
印 刷	1,830	1,806	2,032	1,776	1,787	0.6	2.3
プ ラ ス チ ッ ク	2,761	2,706	2,822	2,675	2,853	6.7	3.7
ゴ ム	187	207	193	164	172	4.9	0.2
な め し 革	x	x	29	x	x	x	x
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x

第3図 産業別従業員数構成比



第4図 区別従業員数の推移



第6表 従業員規模別従業員数の推移

規模別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					従業員数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	107,676	99,425	96,408	90,463	76,298	15.7	100.0
4～29人規模	21,143	20,478	21,630	19,807	20,033	1.1	26.3
4～9人	8,416	7,901	8,681	7,821	8,219	5.1	10.8
10～19人	6,865	6,990	7,310	6,426	6,119	4.8	8.0
20～29人	5,862	5,587	5,639	5,560	5,695	2.4	7.5
30～299人規模	22,642	22,696	23,925	21,903	22,469	2.6	29.4
30～49人	4,586	4,058	4,574	4,124	4,363	5.8	5.7
50～99人	6,960	7,140	7,167	6,938	6,481	6.6	8.5
100～199人	5,944	6,448	6,039	6,301	5,320	15.6	7.0
200～299人	5,152	5,050	6,145	4,540	6,305	38.9	8.3
300人以上規模	63,891	56,251	50,853	48,753	33,796	30.7	44.3
300～499人	8,078	7,475	7,005	6,185	3,687	40.4	4.8
500～999人	9,261	8,163	6,214	6,557	7,858	19.8	10.3
1,000人以上	46,552	40,613	37,634	36,011	22,251	38.2	29.2

第7表 区別従業員数の推移

区別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					従業員数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	107,676	99,425	96,408	90,463	76,298	15.7	100.0
川崎区	39,905	37,757	37,456	34,117	32,079	6.0	42.0
幸区	13,590	12,805	11,904	12,524	11,695	6.6	15.3
中原区	31,041	26,826	24,051	22,218	11,547	48.0	15.1
高津区	15,728	14,970	15,378	14,696	13,902	5.4	18.2
宮前区	2,698	2,519	2,861	2,588	2,628	1.5	3.4
多摩区	3,640	3,276	3,250	3,016	3,024	0.3	4.0
麻生区	1,074	1,272	1,508	1,304	1,423	9.1	1.9

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆697億円で、前年に比べ、2,766億円(対前年比6.4%)減少しました。

- (1) 産業別 石油(8,593億円, 構成比21.1%), 化学(7,875億円, 同19.3%), 輸送機(5,417億円, 同13.3%), 電機(4,732億円, 同11.6%)が上位4業種となっていて、これらで全体の65.3%を占めています。

次に前年と比較すると、22業種中11業種で増加、11業種で減少しました。増加した業種では、化学が654億円(対前年比9.1%)増、鉄鋼が457億円(同14.1%)増、輸送機が226億円(同4.4%)増などとなりました。一方減少した業種は、電機が3,729億円(同44.1%)減、石油が263億円(同3.0%)減、金属製品が149億円(同14.7%)減などとなっています。

- (2) 従業者規模別 従業者4~29人規模の事業所

は3,701億円で全体の9.1%、従業者30~299人規模の事業所は1兆2,247億円で30.1%、従業者300人以上規模の事業所は2兆4,750億円で60.8%となりました。

次に前年と比較すると、従業者4~29人規模の事業所では202億円(対前年比5.8%)の増加となりましたが、従業者30~299人規模の事業所では29億円(同0.2%)減、従業者300人以上規模の事業所では2,939億円(同10.6%)の減少となりました。

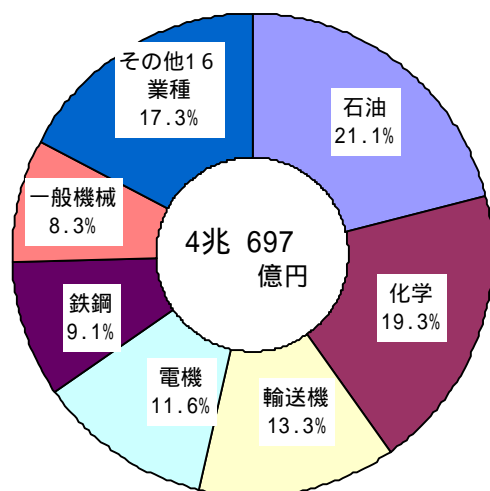
- (3) 区別 川崎区(2兆6,111億円, 構成比64.2%), 中原区(6,279億円, 同15.4%)が上位2区となっていて、これらで79.6%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で562億円(対前年比2.2%)など5区で増加しましたが、中原区で3,175億円(対前年比33.6%)減、幸区で286億円(同6.6%)の減少となりました。

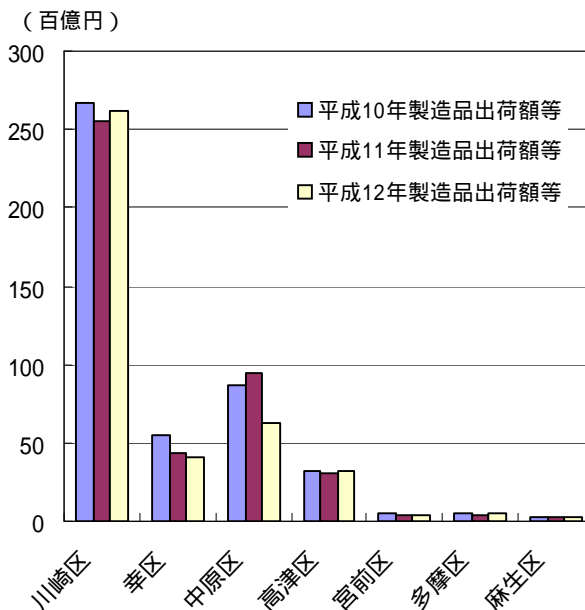
第8表 産業別製造品出荷額等の推移

産 業 別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					製 造 品 出 荷 額 等	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
総 数	5,359,365	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	6.4	100.0
素 材 型	2,282,540	2,418,358	2,070,503	2,021,420	2,105,252	4.1	51.7
織 維	4,859	x	x	x	x	x	x
紙 製	15,900	17,478	19,178	16,759	17,221	2.8	0.4
化 学	748,440	841,438	706,711	722,091	787,472	9.1	19.3
石 油	1,007,231	1,040,713	890,037	885,539	859,268	3.0	21.1
窯 業	61,104	61,089	57,589	x	x	x	x
鉄 鋼	394,612	408,807	356,974	322,934	368,595	14.1	9.1
非 鉄	50,394	x	x	18,933	20,195	6.7	0.5
加 工 組 立 型	2,594,090	2,434,187	1,940,452	1,827,389	1,460,121	20.1	35.9
金 属 製 品	119,430	120,664	119,618	101,764	86,836	14.7	2.1
一 般 機 械	404,299	217,694	212,185	342,654	337,644	1.5	8.3
電 機	1,184,091	1,190,379	1,043,387	846,093	473,235	44.1	11.6
輸 送 機 械	846,680	876,209	536,943	519,079	541,677	4.4	13.3
精 密 機 械	39,590	29,241	28,319	17,799	20,730	16.5	0.5
消 費 関 連 そ の 他 型	482,736	488,220	531,178	497,524	504,362	1.4	12.4
食 料	243,332	253,535	254,349	247,201	250,189	1.2	6.1
飲 料	90,091	85,326	x	106,655	106,650	0.0	2.6
衣 服	4,399	4,073	3,484	3,486	3,071	11.9	0.1
木 材	2,662	2,902	3,326	3,068	2,505	18.4	0.1
家 具	9,904	9,476	8,597	7,496	8,024	7.0	0.2
印 刷	28,588	28,392	29,970	27,624	26,953	2.4	0.7
プ ラ ス チ ッ ク	70,588	70,299	73,173	68,726	74,170	7.9	1.8
ゴ ム	1,450	1,744	1,680	1,555	1,338	14.0	0.0
な め し 革	x	x	630	x	x	x	x
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移



第9表 従業員規模別製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	5,359,365	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	6.4	100.0
4～29人規模	379,789	366,259	375,025	349,868	370,064	5.8	9.1
4～9人	110,771	108,310	111,335	99,427	108,743	9.4	2.7
10～19人	132,103	145,910	149,549	127,950	119,703	6.4	2.9
20～29人	136,915	112,039	114,141	122,491	141,618	15.6	3.5
30～299人規模	1,284,925	1,352,868	1,282,409	1,227,517	1,224,663	0.2	30.1
30～49人	145,279	147,657	161,917	132,285	147,775	11.7	3.6
50～99人	382,813	407,514	394,686	431,447	337,503	21.8	8.3
100～199人	321,860	404,964	320,098	254,925	226,409	11.2	5.6
200～299人	434,973	392,733	405,708	408,860	512,976	25.5	12.6
300人以上規模	3,694,652	3,621,640	2,884,700	2,768,948	2,475,010	10.6	60.8
300～499人	597,484	619,632	920,615	399,126	255,254	36.0	6.3
500～999人	854,839	909,183	265,456	838,222	1,114,936	33.0	27.4
1,000人以上	2,242,329	2,092,825	1,698,629	1,531,600	1,104,820	27.9	27.1

第10表 区別製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	5,359,365	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	6.4	100.0
川崎区	3,010,520	3,165,569	2,670,982	2,554,826	2,611,064	2.2	64.2
幸区	544,316	602,063	551,629	435,007	406,366	6.6	10.0
中原区	1,352,008	1,106,877	873,498	945,315	627,860	33.6	15.4
高津区	333,097	334,179	324,683	307,141	314,670	2.5	7.7
宮前区	44,795	43,294	45,826	39,541	42,642	7.8	1.0
多摩区	58,342	65,857	48,100	44,184	46,785	5.9	1.1
麻生区	16,287	22,928	27,417	20,320	20,349	0.1	0.5

## 5 付加価値額

付加価値額は1兆1,799億円で、前年より143億円(対前年比1.2%)減になりました。

- (1) 産業別 化学(3,079億円, 構成比26.1%), 電機(1,495億円, 同12.7%), 食料(1,356億円, 同11.5%), 輸送機(1,304億円, 同11.1%)が上位4業種となっていて、これらで61.4%を占めています。

次に前年と比較すると、22業種中の12業種で増加し、10業種で減少しました。増加した業種では、鉄鋼が168億円(対前年比17.7%)増、食料が96億円(同7.6%)増などとなりました。一方減少した業種では、一般機械が491億円(同33.7%)減、輸送機が124億円(同8.7%)減などとなっています。

- (2) 従業者規模別 従業者30～299人規模の事業所が5,301億円で全体の44.9%となり、前年まで過半数を占めていた従業者300人以上規模

の事業所は4,678億円で39.7%、従業者4～29人規模の事業所が1,819億円で15.4%となりました。

次に前年と比較すると、従業者30～299人規模の事業所では1,374億円(対前年比35.0%)増、従業者4～29人規模の事業所は110億円(同6.4%)増加したのに対して、従業者300人以上規模の事業所は1,626億円(同25.8%)減となりました。

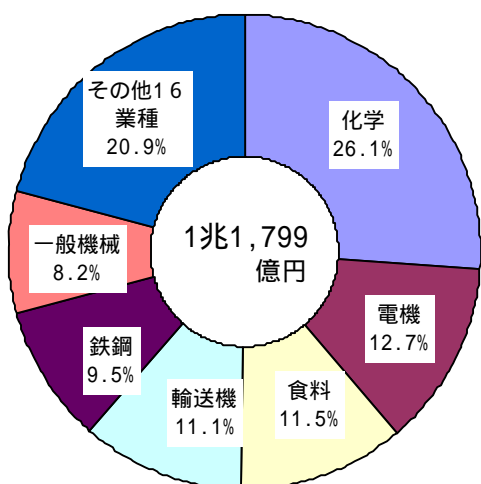
- (3) 区別 川崎区(6,703億円, 構成比56.8%), 中原区(2,172億円, 同18.4%)が上位2区で、これらで75.2%を占めています。

次に前年と比較すると、中原区で400億円(対前年比22.6%)増、宮前区で37億円(同20.9%)増など4区で増加しましたが、川崎区で305億円(同4.3%)減、幸区で234億円(同17.1%)減、高津区で53億円(同4.1%)減少しました。

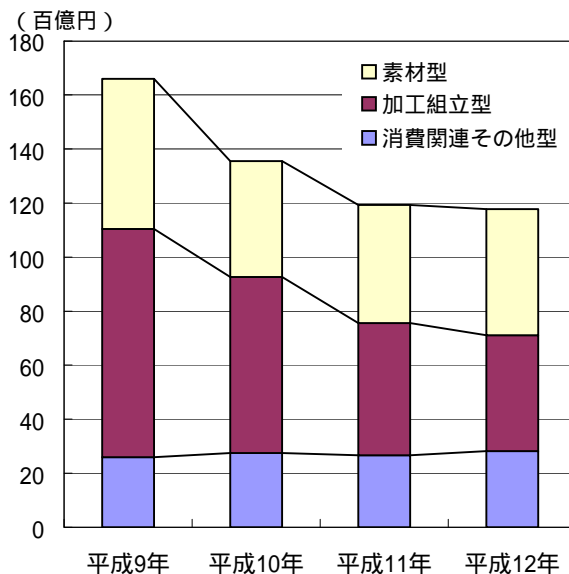
第11表 産業別付加価値額の推移

産 業 別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年			付加価値率(%)	1事業所あたり付加価値額
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)		
総数	1,656,427	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1.2	100.0	32.3	497
素材型	553,432	432,289	440,752	467,445	6.1	39.6	26.0	1,862
繊維製品	x	x	x	x	x	x	x	x
紙製品	6,484	6,919	6,305	6,704	6.3	0.6	39.7	152
化学	368,558	299,823	301,246	307,886	2.2	26.1	39.7	5,598
石油	19,435	4,246	7,164	11,168	55.9	0.9	2.0	859
窯業	26,012	23,674	x	x	x	x	x	x
鉄鋼	118,612	96,424	95,082	111,875	17.7	9.5	30.2	1,865
非鉄	x	x	5,556	5,114	8.0	0.4	26.0	176
加工組立型	840,733	650,581	487,124	433,044	11.1	36.7	31.2	271
金属製品	59,698	59,892	49,769	46,651	6.3	4.0	54.7	113
一般機械	99,169	101,949	145,955	96,831	33.7	8.2	31.6	202
電機	399,279	335,784	140,736	149,522	6.2	12.7	33.1	258
輸送機	272,447	143,022	142,781	130,415	8.7	11.1	24.9	2,508
精密機械	10,140	9,934	7,883	9,625	22.1	0.8	46.3	136
消費関連その他型	262,263	274,117	266,264	279,378	4.9	23.7	60.2	528
食料	141,124	125,093	125,970	135,561	7.6	11.5	56.0	1,043
飲料	46,488	x	64,804	68,724	6.0	5.8	87.7	13,745
衣服	1,866	1,248	1,663	1,604	3.5	0.1	53.3	94
木材	1,540	1,679	1,389	1,148	17.4	0.1	46.8	144
家具	4,515	4,143	3,931	4,133	5.1	0.4	52.3	143
印刷	15,472	16,813	15,606	14,195	9.0	1.2	55.3	119
プラスチック	31,383	32,845	32,640	33,573	2.9	2.8	46.3	218
ゴム	888	690	822	663	19.3	0.1	50.4	51
なめし革	x	298	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x	x

第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 業態別付加価値額の推移



第12表 従業者規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年					
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額	
総数	1,656,427	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1.2	100.0	32.3	497	
4～29人規模	184,579	187,418	170,936	181,917	6.4	15.4	50.0	88	
4～9人	63,509	64,089	56,482	62,799	11.2	5.3	58.7	45	
10～19人	70,413	73,348	63,452	58,938	7.1	5.0	50.1	134	
20～29人	50,657	49,981	51,002	60,180	18.0	5.1	43.2	255	
30～299人規模	401,787	390,622	392,770	530,124	35.0	44.9	47.5	1,949	
30～49人	56,485	63,283	56,131	56,903	1.4	4.8	42.4	504	
50～99人	117,899	137,483	127,616	156,479	22.6	13.3	49.9	1,665	
100～199人	104,854	79,299	108,419	81,304	25.0	6.9	36.4	2,033	
200～299人	122,549	110,557	100,604	235,438	134.0	20.0	52.8	9,418	
300人以上規模	1,070,060	778,948	630,432	467,825	25.8	39.7	21.6	14,620	
300～499人	223,122	140,958	177,984	81,852	54.0	6.9	32.3	8,185	
500～999人	177,788	106,529	95,824	69,365	27.6	5.9	8.1	5,780	
1,000人以上	669,150	531,461	356,624	316,608	11.2	26.8	29.8	31,661	

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年					
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額	
総数	1,656,427	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1.2	100.0	32.3	497	
川崎区	896,783	688,335	700,739	670,272	4.3	56.8	29.7	974	
幸区	266,266	236,366	136,539	113,145	17.1	9.6	29.4	410	
中原区	293,902	243,260	177,235	217,246	22.6	18.4	36.6	521	
高津区	137,116	128,769	129,698	124,393	4.1	10.5	40.7	218	
宮前区	19,845	22,117	17,607	21,284	20.9	1.8	50.9	114	
多摩区	30,462	22,973	21,648	22,775	5.2	1.9	48.4	140	
麻生区	12,054	15,168	10,671	10,752	0.8	0.9	53.1	143	



## 6 設備投資総額（従業者 10 人以上）

従業者 10 人以上の事業所数は 981 でしたが、これらの設備投資総額は、2,151 億円で、前年より 138 億円(対前年比 6.9%)増となりました。

(1) 産業別 化学(867 億円, 構成比 40.3%), 電機(463 億円, 同 21.5%)が上位 2 業種となっていて、これらで全体の 61.8%を占めています。また業態別にみると、素材型が最も多く、1,149 億円で全体の 53.4%を占めているほか、加工組立型が 850 億円で 39.5%, 消費関連その他型が 152 億円で 7.1%となっています。

次に前年と比較すると、9 業種で増加し、11 業種で減少しました。増加した業種では、化学が 528 億円(対前年比 155.7%)増、輸送機が 112 億円(同 118.7%)増、食料が 108 億円(同 631.1%)増などとなりました。一方減少した業種では、電機が 394 億円(同 46.0%)減、鉄鋼が 102 億円(同 37.5%)減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者 300 人以上規模の事業所が 1,598 億円で全体の 74.3%, 従業者 30~299 人規模の事業所が 511 億円で 23.7%, 従業者 10~29 人規模の事業所が 42 億円で 2.0%となりました。

次に前年と比較すると、従業者 300 人以上規模の事業所は 334 億円(対前年比 26.4%)増加したのに対して、従業者 30~299 人規模の事業所は 185 億円(同 26.6%)減、従業者 10~29 人規模の事業所は 10 億円(同 19.2%)減となりました。

(3) 区別 川崎区(1,480 億円, 構成比 68.8%), 幸区(443 億円, 同 20.6%)が上位 2 区となっていて、これらで全体の 89.4%を占めています。

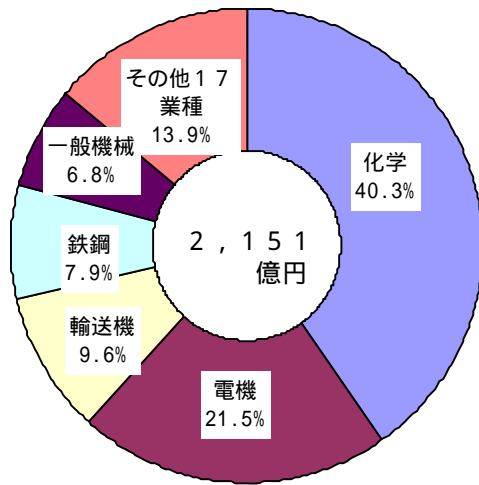
次に前年と比較すると、川崎区で 557 億円(対前年比 60.4%)増、幸区で 225 億円(同 103.1%)増など 3 区で増加しましたが、中原区で 584 億円(同 87.3%)減など 4 区で減少となりました。

第 14 表 産業別設備投資総額の推移(10 人以上)

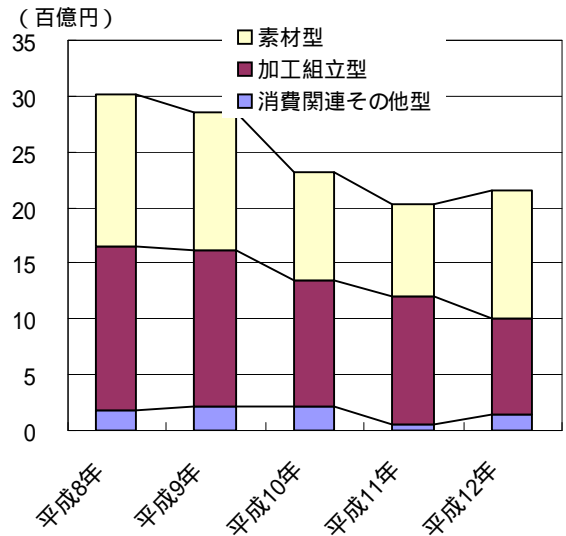
(単位: 100 万円)

産 業 別	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年		
					設備投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	301,713	285,201	231,198	201,262	215,105	6.9	100.0
素材型	135,951	124,665	97,301	80,750	114,920	42.3	53.4
繊維製品	x	x	x	x	x	x	x
紙製	236	835	439	341	122	64.2	0.1
化学	43,673	54,663	51,251	33,928	86,748	155.7	40.3
石油	40,735	x	18,685	15,850	x	x	x
窯業	1,642	4,052	3,998	x	3,407	x	1.6
鉄鋼	48,337	28,143	21,452	27,304	17,069	37.5	7.9
非鉄	1,173	913	x	807	1,230	52.4	0.6
加工組立型	147,284	138,506	112,888	115,624	84,973	26.5	39.5
金属製品	3,515	2,595	6,331	1,854	2,248	21.3	1.0
一般機械	18,611	4,532	7,994	17,942	14,684	18.2	6.8
電機	112,691	112,671	82,767	85,706	46,302	46.0	21.5
輸送機	11,472	18,077	14,438	9,440	20,645	118.7	9.6
精密機械	995	631	1,358	682	1,093	60.3	0.5
消費関連その他型	18,477	22,030	21,007	4,889	15,213	211.2	7.1
食料	11,536	14,854	13,827	1,715	9,109	631.1	4.2
飲料	426	988	x	914	351	61.6	0.2
衣服	11	11	19	20	12	40.0	0.0
木材	147	15	-	1	6	500.0	0.0
家具	x	2	3	1	1	0.0	0.0
印刷	1,139	1,587	1,511	2,043	1,237	39.5	0.6
プラスチック	2,897	3,856	4,339	2,756	3,943	43.1	1.8
ゴム	345	57	14	11	3	72.7	0.0
なめし革	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	492	x	x	x	x

第9図 産業別設備投資総額構成比



第10図 業態別設備投資総額の推移



第15表 従業者規模別設備投資総額の推移(10人以上)

(単位: 100万円)

規模別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					設備投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	301,713	285,201	231,198	201,262	215,105	6.9	100.0
10～29人規模	5,311	5,748	7,255	5,222	4,220	19.2	2.0
10～19人	2,716	3,410	3,937	2,409	2,464	2.3	1.1
20～29人	2,595	2,338	3,318	2,813	1,756	37.6	0.8
30～299人規模	49,947	40,391	62,508	69,596	51,068	26.6	23.7
30～49人	3,890	4,797	4,345	4,686	3,498	25.4	1.6
50～99人	10,869	8,481	16,859	8,625	10,015	16.1	4.7
100～199人	18,063	13,543	9,806	23,386	14,453	38.2	6.7
200～299人	17,125	13,570	31,498	32,899	23,102	29.8	10.7
300人以上規模	246,453	239,063	161,435	126,444	159,819	26.4	74.3
300～499人	22,513	19,450	28,363	13,388	18,521	38.3	8.6
500～999人	79,233	62,460	22,940	34,472	68,120	97.6	31.7
1,000人以上	144,707	157,153	110,132	78,584	73,178	6.9	34.0

第16表 区別設備投資総額の推移(10人以上)

(単位: 100万円)

区別	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
					設備投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	301,713	285,201	231,198	201,262	215,105	6.9	100.0
川崎区	170,784	149,939	129,224	92,304	148,030	60.4	68.8
幸区	23,359	28,258	20,564	21,821	44,312	103.1	20.6
中原区	82,960	81,916	61,732	66,931	8,499	87.3	4.0
高津区	21,651	19,797	15,992	17,858	12,513	29.9	5.8
宮前区	980	1,492	938	546	402	26.4	0.2
多摩区	1,800	1,853	1,712	1,283	709	44.7	0.3
麻生区	180	1,945	1,036	520	641	23.3	0.3

第17表 生産額, 原材料使用額, 現金給与総額ほか

項 目	事業所数	生産額		原材料使用額等		現金給与総額	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
総 数	2,376	4,028,463	△ 6.1	2,313,345	△ 6.5	459,602	△ 19.0
川 崎 区	688	2,596,615	1.9	1,476,880	9.1	216,152	△ 9.5
幸 区	276	391,912	△ 8.4	247,160	△ 6.9	82,548	△ 0.5
中 原 区	417	615,127	△ 32.0	367,544	△ 43.2	62,840	△ 55.7
高 津 区	570	313,735	2.5	169,364	7.5	68,684	△ 8.3
宮 前 区	187	42,550	7.8	19,959	△ 3.2	10,525	5.5
多 摩 区	163	47,935	7.8	23,397	9.7	12,807	△ 1.6
麻 生 区	75	20,589	0.1	9,041	△ 1.6	6,046	6.0
平成 8 年	2,437	5,376,050	4.0	2,932,222	5.9	659,011	0.2
平成 9 年	2,356	5,318,193	△ 1.1	3,002,853	2.4	632,459	△ 4.0
平成 10 年	2,582	4,603,737	△ 13.4	2,583,068	△ 14.0	613,340	△ 3.0
平成 11 年	2,298	4,291,784	△ 6.8	2,474,254	△ 4.2	567,219	△ 7.5
平成 12 年	2,376	4,028,463	△ 6.1	2,313,345	△ 6.5	459,602	△ 19.0
12 食 料	130	248,934	1.1	97,902	△ 7.1	26,983	△ 4.0
13 飲 料	5	106,650	0.3	8,688	0.1	1,051	△ 4.0
14 織 維	1	x	x	x	x	x	x
15 衣 服	17	3,069	△ 9.8	1,328	△ 15.4	633	△ 12.1
16 木 材	8	2,505	△ 18.4	1,279	△ 18.2	514	△ 12.0
17 家 具	29	8,024	4.6	3,644	5.9	1,308	△ 1.8
18 紙 製 品	44	17,226	2.5	9,704	△ 0.0	3,591	9.6
19 印 刷	119	26,208	△ 6.7	10,372	△ 3.3	7,418	△ 1.7
20 化 学	55	789,930	9.4	435,000	17.7	57,156	0.2
21 石 油	13	863,183	△ 2.0	531,592	3.6	16,580	7.4
22 プラスチック	154	73,859	7.7	35,840	12.9	13,686	11.7
23 ゴ ム	13	1,338	△ 14.0	607	△ 9.5	880	9.0
24 なめし革	2	x	x	x	x	x	x
25 窯 業	49	x	x	24,575	2.2	7,315	△ 9.7
26 鉄 鋼	60	374,904	18.7	230,483	25.2	47,652	△ 24.9
27 非 鉄	29	19,892	0.8	13,820	5.2	3,499	△ 4.0
28 金属製品	414	86,970	△ 15.0	36,910	△ 23.8	26,340	△ 14.1
29 一般機械	480	314,254	△ 13.0	197,464	0.5	60,674	△ 4.0
30 電 機	579	459,912	△ 43.8	275,103	△ 54.5	123,322	△ 40.3
31 輸 送 機	52	526,504	8.2	378,490	15.9	48,020	△ 2.3
32 精密機械	71	21,037	20.4	10,524	20.6	6,133	1.7
34 そ の 他	52	x	x	9,624	0.3	6,405	△ 4.1

算定式

$$\frac{\text{従業者 1 人あたり 1 か月 製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数} \times 12} \quad \frac{1 \text{ 事業所あたり 生産額}}{\text{生産額}} = \frac{\text{生産額} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

の推移(区別, 年次別, 産業別)

(単位: 100万円)

減価償却額(10人以上)		従業者1人あたり1か月 製造品出荷額等		1事業所 あたり 生産額	原材料率 (%)	現金給与率 (%)
実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)			
154,272	△ 26.8	4.03	11.3	1,535.1	63.4	12.6
106,095	△ 12.1	5.89	10.5	3,275.1	65.5	9.6
24,711	25.4	2.85	△ 0.5	1,395.0	64.2	21.4
9,563	△ 82.7	4.38	27.0	1,425.3	61.8	10.6
11,930	△ 10.0	1.84	7.5	536.3	55.4	22.5
613	1.5	1.33	6.4	223.8	47.7	25.1
919	30.2	1.27	5.5	288.9	49.7	27.2
441	27.1	1.17	△ 8.5	269.8	44.7	29.9
239,576	1.1	3.86	9.9	2,052.8	58.6	13.2
239,781	0.1	4.13	6.9	2,079.4	61.3	12.9
225,919	△ 5.8	3.55	△ 14.1	1,613.5	62.0	14.7
210,701	△ 6.7	3.62	2.1	1,688.0	63.8	14.6
154,272	△ 26.8	4.03	11.3	1,535.1	63.4	12.6
8,580	△ 3.2	2.98	2.0	1,861.9	40.4	11.1
979	△ 0.5	43.84	4.8	15,678.4	11.1	1.3
x	x	x	x	x	x	x
77	△ 23.8	1.33	1.3	177.0	44.1	21.0
24	26.3	1.72	△ 13.3	306.4	52.2	21.0
x	x	2.49	13.4	272.4	46.1	16.6
466	△ 8.1	1.85	△ 8.3	383.5	57.5	21.3
1,091	△ 11.7	1.23	△ 3.1	215.6	40.4	28.9
33,232	△ 14.5	9.07	12.2	14,111.2	56.0	7.4
x	x	35.37	16.4	43,139.8	94.8	3.0
3,122	△ 0.2	2.13	0.8	471.0	49.4	18.9
45	4.7	0.64	△ 18.3	101.2	46.1	66.9
x	x	x	x	x	x	x
2,368	0.3	x	x	x	x	x
27,576	△ 12.6	4.15	17.7	6,165.6	62.3	12.9
773	△ 4.6	2.51	8.9	679.5	70.1	17.8
1,716	△ 23.8	1.29	△ 7.7	206.0	43.3	30.9
12,218	△ 12.3	2.68	1.2	638.6	64.4	19.8
27,210	△ 58.8	1.96	△ 10.4	780.4	60.9	27.3
15,173	10.4	5.85	8.3	10,078.4	72.2	9.2
620	△ 8.4	1.42	14.9	292.5	50.7	29.5
x	x	x	x	x	x	x

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100 \quad \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$